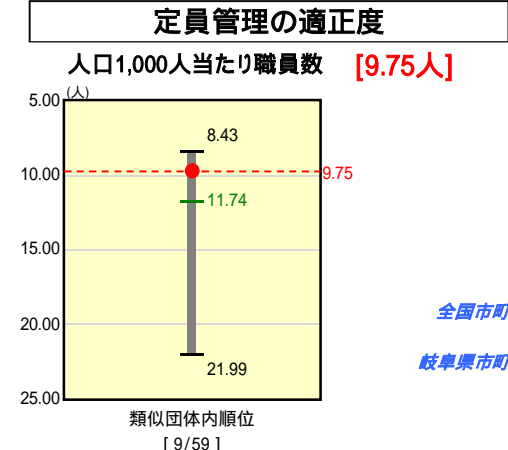
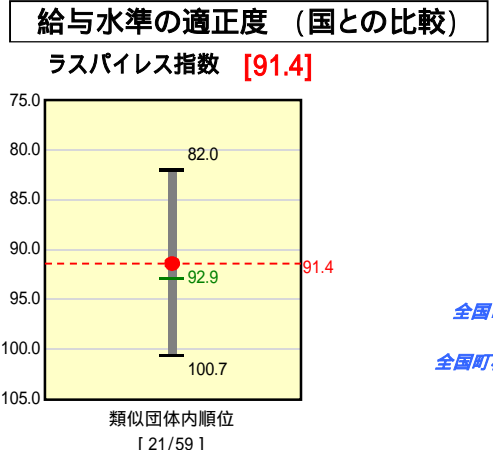
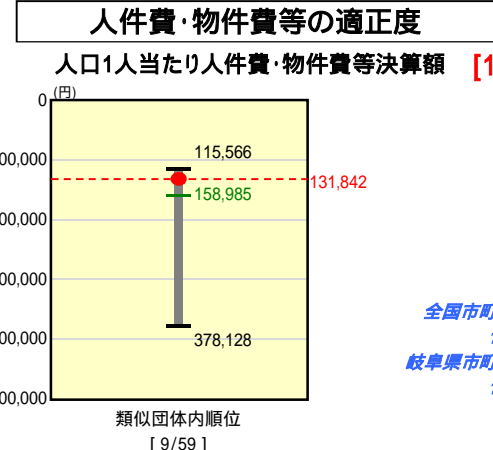
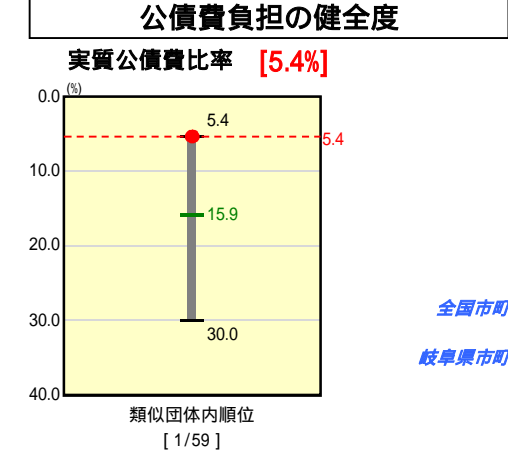
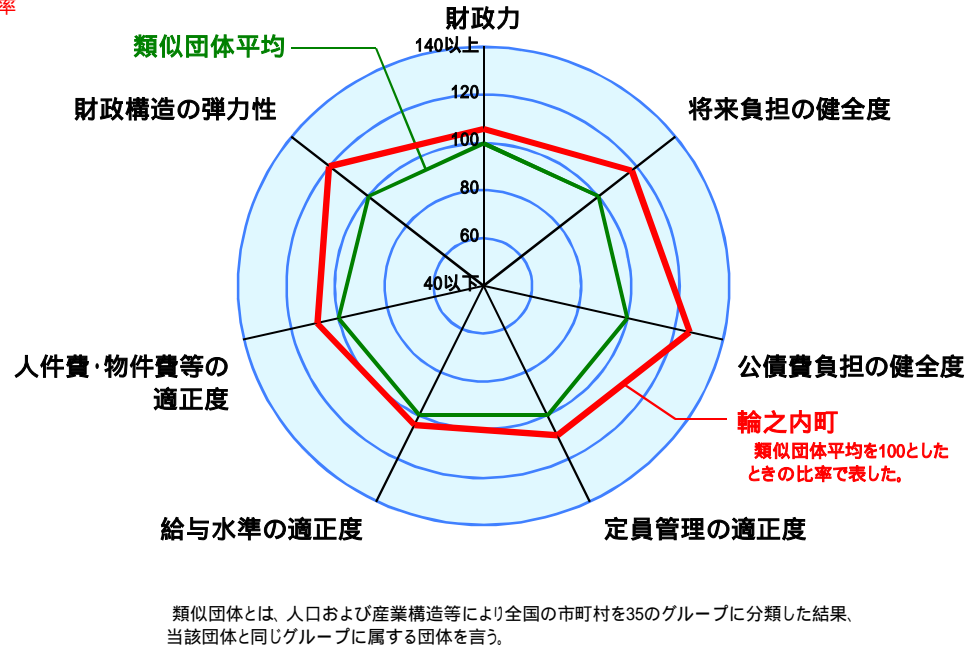
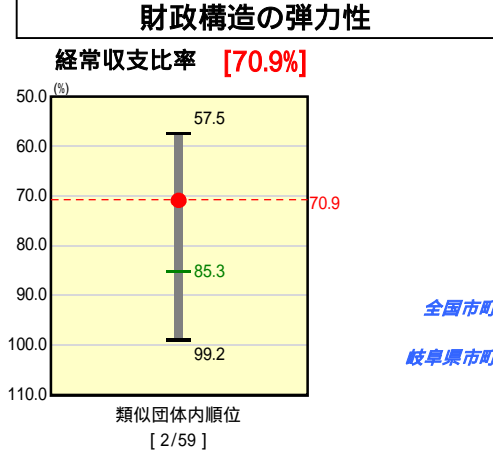
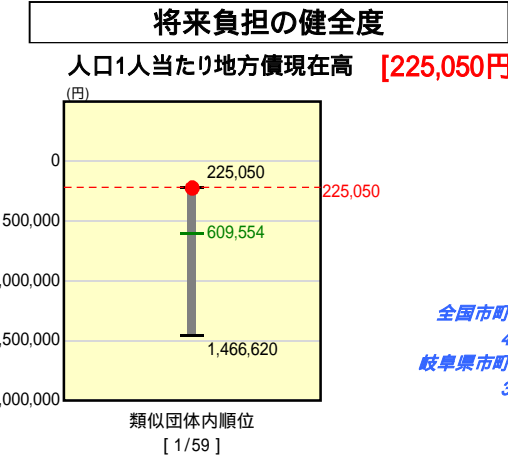
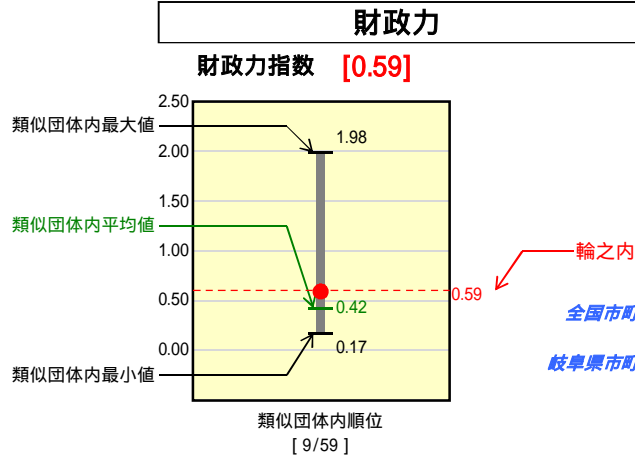


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 輪之内町

人口	9,640 人(H19.3.31現在)
面積	22.36 km ²
歳入総額	3,251,602 千円
歳出総額	3,088,607 千円
実質収支	162,995 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成7年度以降12年連続で増加しており、0.59となっている。人口の増加(3年間で220人増)や、17年度から取り組んでいる滞納額圧縮への取り組みの成果等が要因で挙げられる。今後とも集中改革プランに沿った歳出の削減(5年間で約3億6千万円の減)や税の徴収強化(5年間で約5%の向上)に努める他、企業を積極的に誘致し、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率：17年度から実施している事務的余力の創出による時間外勤務手当の削減に伴う人件費の抑制、事務服貸与や旅費日当及びすべての特殊勤務手当の支給廃止などにより、経常経費削減を図ったことにより、類似団体平均を14.4%下回っている。引き続き給与等の適正化による人件費の削減などに努め、70%台の水準を維持する。

ラスバイレス指数：退職者に対する新規職員の採用を同人数にとめたことにより、類似団体平均を下回っている。勤務評定の適正な運用等により、引き続き縮減に努める。

実質公債費比率：第四次総合計画に基づく計画的な事業の推進により、類似団体を大きく下回っている。今後とも行財政改革大綱に基づく新規発行債の抑制(歳入総額の5%以内)に努める。

人口1人当たり：過去の繰上償還及び新規地方債の発行の抑制により、類似団体を大きく下回っている。今後とも投資地方債現在高 事業の精査を行うとともに、起債の手法以外の財源の確保の可能性について検討をし、後年度の財政負担が過度にならないように努める。

人口1,000人当たり：過去からの新規職員の採用の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後は退職者に対する新規職員の採用、保育所入所園児数の増による保育士の不足など、これまで以上の目標を設定することは困難であることから、平成17年度の職員数97人を維持(平成17年度から今後5年間で0.0%)する。

人口1人当たり人件費：平成12年に県内市町村のトップを切って認証を取得したISO14001の取り組みにより、省工・物件費等決算額 の徹底化による物件費の抑制を図ることができ、類似団体を下回っている。今後は「地球温暖化対策実行計画」に移行させ、ISO14001の取り組みを継続し、経費の削減を図っていく。